(国土交诵省4-23)

#731このいては、今後も新型コーケッルへ送発症の影響からの回模傾向が続くことが予想されるとともに、令和5年度末に北陸新幹線の企業が、質問)が開業予定であり、目標年度に目標達成する見込みであることから、②目標達成と判断した。 *禁稿指標72 上誌・北陰新幹線の所要時間短縮により、3時間到達圏において比較的規模の大きな都市の圏域追加(例・東京への3時間到達圏において小松市等が追加)があったため、前年度よりも実積値が上昇する結果となった。 「東京 会総果となった。」 「東京 会総果となった。」 「東京 会議果となった。 「中層寄与するため、引き続き、整備新幹線の 着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び込織自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。 72 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 日本の鉄道列用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 日本の鉄道列用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 日本の鉄道列用所を明時が新たに3時間以内となる地域の人工業機値 日本度 日本度 R2年度 R3年度 R4年度 日標値 R5年度 の 95万人 305万人 314万人 293万人 362万人 A 日本度ごとの目標値 ア2年度 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 P4年度 P4年度 P4年度 P4年度 P4年度 P4年度 P4年度 P									(国:	土交通	道4一②)
(各行政機関共通区分) ②目標達成 (名行政機関共通区分) ②目標達成 (名行政機関共通区分) ②目標達成 (名行政機関共通区分) ②目標達成 (名行政機関共通区分) ②目標達成 (名行政機関共通区分) ②目標連成 (名行政機関共通区分) ②目標連成 (名行政機関共通区分) ②目標連成 (名行政機関共通区分) ②目標連成 (名行政機関共通区分) ②目標連成 (名行政機関共通区分) ②主義・2月間に対していた、日間に次の目標地でが、これが表もない。 2月間により、各国の主なのの関連機関が、公とから、2月間は関土が、て比較的環境の大きな都市の憲域 国施の分析 (第2 27年、 28年 27年 27年 27年 27年 27年 27年 27年 27年 27年 27	施策目標	整備新幹	線の整備を推進する	<u> </u>							
日標達成度合いの 選定報酬 2日標達成 2日標達成 2日標達成 2日標達成 2日標達成 2日標達成 2日標達成 2日標準 2日度 2日											
日福達成度合いの 別定結果				(各行政标	機関共通区	分)					
				②目標達成							
施策の分析				主要業績指標である業績指標72については、目標年度の目標値をすでに達成していること、業務指標73については、今後も新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が続くことが予想されるとともに、令和5年度末に北陸新幹線(金沢・敦賀間)が開業予定であり、目標年度に目標達成する							
次期目標等への 反映の方向性	評価結果	施策の分析		上越・北陸新幹線の所要時間短縮により、3時間到達圏において比較的規模の大きな都市の圏域 追加(例: 東京への3時間到達圏において小松市等が追加)があったため、前年度よりも実績値が上 昇する結果となった。 業績指標73 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られたことから、前年度よりも							
#結指標 からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 年度ごとの目標値 73 新幹線を利用する旅客数 73 新幹線を利用する旅客数 73 新幹線を利用する旅客数 73 新幹線を利用する旅客数 73 新幹線を利用する旅客数 73 新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②九州新幹線) 75 円 75		次期目標等への ー層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるととも 反映の方向性 の接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、					ともに	在来線と			
#結指標 からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 年度ごとの目標値 73 新幹線を利用する旅客数 年度ごとの目標値 73 新幹線を利用する旅客数 特線の開業を通じた交流人口の批析人(3) 北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の批析(4) 大(3) 北陸新幹線・20 日標値 第165630万人 1億5630万人 1億9536万人 2億9548万人 2億9548万人 4 165630万人 - 1億5630万人 1億9536万人 2億9548万人 4 165630万人 - 1億5630万人 1億9536万人 2億9548万人 4 165630万人 1億5630万人 1億9536万人 2億9548万人 4 1674万円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		72 鉄道整(備等により5大都市	初期値			実績値				日樗値
# 接情指標		からの鉄道	利用所要時間が新		H30年度	R1年度		R3年度	R4年度	評価	R5年度
#積指標			以内となる地域の人						362万人	١.	140万人
初期値 大会値 下価 日報値 日報位 日報位	業 結長 価	年度	ごとの目標値							A	
R2年度 H30年度 R3年度 R3年度 R4年度 R6年度 R6年度	未模扣标			初期値			実績値			評価	目標値
### 103 北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②九州新幹線)				R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
### おいました おいました おいました おいました おいました では 日標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日				1億5630万人	_	-	1億5630万人	1億9536万人	2億9548万人	Α	3億7千万人
参 7 2 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4		牛	ことの日標値	如地店			宝结店	<u> </u>			日捶店
参考指標		線の開業を通じた交流人口の 拡大(①北陸新幹線、②九州 新幹線)			H30年度	R1年度		R3年度 R4年度		評価	日信胆
新幹線) ②	4 1 1 1.1 				-	- NI	- 1/2 - 1/2	- 110千/文	- N /文		15%増(令和8
年度ごとの目標値	参 考指 標										
区分 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度要求額 当初予算(a) 80,372 80				(2)-	_	-	-	-	-		年度)
当初予算(a) 80,372 80,37		年度	ごとの目標値							/	
施策の予算額・執行額等 【参考】			区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	要求額	1	
本語			当初予算(a)	80,372	80,372	80,732	80,372				
施策の予算額・執行額等 [参考] 前年度繰越等(c) 33,749 26,015 30,169 24,435 合計(a+b+c) 114,121 106,387 110,901 104,807 (の)				0	0	0	_				
【参考】 合計(a+b+c) 114,121 106,387 110,901 104,807 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)			前年度繰越等(c)	33,749	26,015	30,169	24,435			1	
特に			스타(a ㅗ b ㅗ -)	114,121	106,387	110,901	104,807			-	
 契件度繰越額(百万円) 不用額(百万円) ② 0 ○ 0		台計(a+b+c)		<0>		<0>	<0>			-	
学識経験を有する者の知 国土な通名政策評価会(会和5年6月26月)		執行額(百万円)		88,106	70,218						
学識経験を有する者の知 国土交通劣政等評価会(会和5年6月26月)		翌年度繰越額(百万円)		26,015	30,169						
		不月	月額(百万円)	0	0						
		国土交通省	省政策評価会(令和5	年6月26日)					I		

幹線鉄道課長(小林 基樹)

政策評価実施時期

令和5年8月

作成責任者名

鉄道局

担当部局名

業績指標72

鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数(*)

評	価		
		A	目標値:140万人(令和5年度) 実績値:362万人(令和4年度) 初期値:0万人(平成27年度)

(指標の定義)

平成27年度以降、令和5年度までの間に5大都市(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)の各中心駅からJR 等の幹線鉄道により、新たに3時間以内に到達できる地域の人口数

(目標設定の考え方・根拠)

広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上は全国一日交通圏の形成に一層寄与する観点から、国勢調査による人口、現行のダイヤ設定等に基づき、5大都市(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)の各中心駅から、新たに3時間以内で到達することが出来る地域の人口数を目標値として設定。

(外部要因)

鉄道事業者のダイヤ改正等

(他の関係主体)

地方公共団体 (建設財源の一部を負担)、鉄道事業者 (営業主体)

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

【閣決(重点)】

なし

【その他】

整備新幹線問題検討会議決定

「整備新幹線の整備に関する基本方針」(平成21年12月24日)

「当面の整備新幹線の整備方針」(平成21年12月24日)

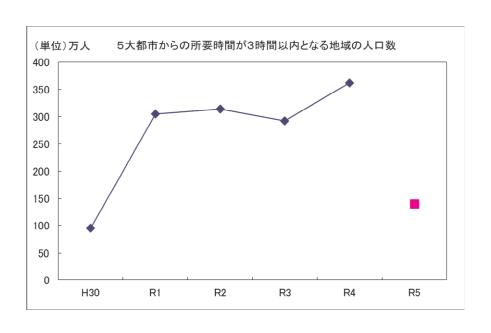
「整備新幹線の未着工区間等の取扱いについて」(平成22年8月27日)

「整備新幹線問題に関する今後の対応について」(平成22年12月27日)

「整備新幹線の取扱いについて(政府・与党確認事項)」(平成23年12月26日)

「整備新幹線の取扱いについて(政府・与党申合せ)」(平成27年1月14日)

過去の実績値	値 (年度)							
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4				
95 万人	305 万人	314 万人	293 万人	362 万人				



主な事務事業等の概要

新幹線鉄道の整備

近年、整備新幹線については、平成22年12月に東北新幹線(八戸・新青森間)、平成23年3月に九州新幹線 原児島ルート(博多・新八代間)、平成27年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)、平成28年3月に北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)、令和4年9月に九州新幹線西九州ルート(武雄温泉・長崎間)が開業した。

また、平成24年6月に北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)の工事実施計画を 認可し、工事が進められているところである。

さらに、未着工区間である北陸新幹線(敦賀・新大阪間)については、令和5年度予算において「北陸新幹線事業推進調査」を計上し、この予算を活用して、従来は工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、施工上の課題を解決するための調査等を先行的・集中的に行うこととしている。

予算額:整備新幹線整備事業費補助 80,372百万円(令和4年度)

(税制特例)

- ・北海道、東北、北陸、九州新幹線の新線建設により取得する鉄道施設に係る特例措置 固定資産税 標準課税 最初の5年間 1/6、その後の5年間1/3
- ・整備新幹線の開業に伴い J R から経営分離される並行在来線の固定資産に係る特例措置 固定資産税・都市計画税 20年間 1/2

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

進捗状況は順調である。

目標の確実な達成に向けては、北陸新幹線(金沢・敦賀間)の開業による3時間到達圏人口の増加が必要であり、これについては現在着実な整備を進めている。北陸新幹線は令和5年度(2023年度)末の開業を予定している。(事務事業等の実施状況)

なし

課題の特定と今後の取組みの方向性

業務指標について、年度により実績値の若干の増減が見られるものの、整備新幹線の整備自体は進行しており、 着実に事業が進むことで3時間到達圏人口の拡大に寄与すると捉えAと評価した。

整備新幹線の整備については、令和5年度(2023年度)年度末開業を目指す北陸新幹線(金沢・敦賀間)、令和12年度(2030年度)年度末開業を目指す北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の2線区で着実に進行している。広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。

担当課等(担当課長名等)

担当課: 鉄道局幹線鉄道課(課長 小林 基樹) 関係課: 鉄道局都市鉄道政策課(課長 角野 浩之)

鉄道局施設課(課長 中野 智行)

評価

Α

目標値: 3億700万人(令和6年度)

実績値: 2億9548万人(令和4年度) 1億9536万人(令和3年度)

初期値:1億5630万人(令和2年度)

(指標の定義)

新幹線各路線を合算した年間合計旅客数

対象路線:東海道新幹線、山陽新幹線、東北新幹線、北海道新幹線、上越新幹線、北陸新幹線、九州新幹線

(目標設定の考え方・根拠)

令和3年5月28日閣議決定された第5次社会資本整備重点計画において、重点目標「持続可能で暮らしやすい地域社会の実現」のため、「整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用を推進」が位置づけられている。

整備新幹線の延伸の進捗に基づく、新幹線各路線の合計旅客者数の増加を目標値として設定。なお、旅客数量の増減は、新型コロナウイルスによる影響等が外部要因として挙げられる。

(外部要因)

民間事業者による運行本数の増減、新型コロナウイルスによる影響

(他の関係主体)

(重要政策)

【施政方針】

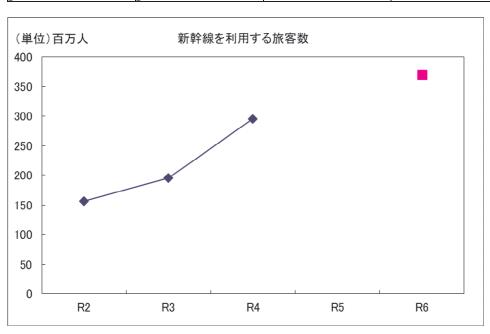
【閣議決定】

【閣決(重点)】

【その他】

実績値は、1年ごとに集計

過去の実績値	値 (年度)							
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4				
		1億 5630 万人	1億 9536 万人	2億 9548 万人				



主な事務事業等の概要

新幹線鉄道の整備

近年、整備新幹線については、平成22年12月に東北新幹線(八戸・新青森間)、平成23年3月に九州新幹線 原見島ルート(博多・新八代間)、平成27年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)、平成28年3月に北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)、令和4年9月に九州新幹線西九州ルート(武雄温泉・長崎間)が開業した。

また、令和5年度(2023年度)年度末開業を目指す北陸新幹線(金沢・敦賀間)の整備が着実に進行している。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られ、進捗状況は順調である。

(事務事業等の実施状況)

なし

課題の特定と今後の取組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の影響による民間事業者による運行本数減、旅客数減という外部要因があったものの令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られ、今後も回復傾向が続くと予想されること、北陸新幹線(金沢・敦賀間)が令和5年度末に開業予定であることから、令和5年度以降も新幹線利用者数は増加し、目標年度に目標値を達成することが見込まれるため、Aと評価した。

整備新幹線の整備については、令和4年9月に九州新幹線西九州ルートが開業したことで広域的な幹線鉄道ネットワークの整備が進んだ。引き続き、令和5年度(2023年度)末開業を目指す北陸新幹線(金沢・敦賀間)の着実な整備を進めることで、新幹線を利用する旅客数の増加を目指す。

担当課等(担当課長名等)

担当課: 鉄道局幹線鉄道課 (課長 小林 基樹)

関係課: